

「豊かさ再構築」第1回「原発ゼロ社会の議論をはじめよう」乾康代さん

9/11～9/12 に茨城で開催したセミナーに続く取り組みとして、オンラインでの連続講座が全部で3回、月曜日の19時～20時30分、9/26「原発ゼロ社会の議論をはじめよう」10/3「都市デザインの-本格的な議論をはじめませんか」10/17「危機に瀕する地球を生きる」でスタートしました。

9/26 「原発ゼロ社会の議論をはじめよう」 参加者 32名

冒頭で東海村の視察の概要をスライド上映。村役場の屋上から見える第2原発、住宅地と近いと原発が非常に近い様子、原研通り沿いの風景、市街化調整区域の畑がつぶされて、再稼働のための作業員の宿舎や駐車場になっている現状を山下が解説しました。

講座をはじめるとあってコーディネーターの千代崎一夫さんから「原発ゼロ社会、再生可能エネルギーに替えていく過程で様々な課題があるので、茨城セミナー、そして今日の講座をきっかけに論議をはじめていきたい」とあいさつがありました。

続いて、乾康代さんから30分、茨城セミナーで講演された内容をコンパクトにまとめて話していただきました。

1.東海村と世界の原発

- ・海外事例と比較し、原発まで住宅地が迫っている規制のない現状
- ・国際原子力の平和利用年表で時系列に説明

2.東海村の都市計画3大問題

- 1) 工業地域の分散配置
- 2) 住居地域は3つの原子力施設に囲われている
- 3) 居住の安全思想は完全欠如

3.劇的に安くなっている再生可能エネルギー

- ・導入経費は劇的に安くなっている
- ・買取価格も安くなっている

4.ドイツ・ルブミン村の脱原発戦略

- ・廃炉後、増えている人口
- ・廃炉後、新エネルギー工業団地（ノルドストリーム等）
- ・ルブミン村の奇跡 しかし核ゴミは残る

5.原発ゼロ社会の議論をはじめよう

- ・原発推進から原発廃炉まで、地元アンケート
- ・再エネ移行へのビジョンがない
- ・ルブミン村はなぜ成功したのか
事業創出、事業者との共同、地域政策



村役場の屋上から第2 原発が見える

現在の現状

- ・地方自治体独自の原子力政策を許さない

- ・ 原発依存
- ・ ビジョンなき将来
- ・ 市民の無関心

東海村のまちづくり議論の目標

1. 安全な住環境
2. 環境政策の自治体へ
3. 村の未来を考える



役所の方から説明を聞く

乾さんの報告の後に「脱原発運動から始まった板橋市民運動」の発言を立教大学教授の和田悠さんよりしていただきました。

3.11 東日本大震災以降に脱原発運動をはじめ、課題別運動（様々な諸課題に対して、学童保育や教育、政治のマルチイシューの運動体へ）に発展していることなど具体的な話でした。

その後、質疑と意見交換がされました。（一部を記載します）

Q I さん：地方自治の確立が必要。福島県の場合、佐藤知事がいたが国に敵わなかった。佐藤知事がなぜ追われたのか、乾さんどう思われますか。

A 乾さん：東海村＝原子カムラではこの国の力になかなか敵わない。市民の半数以上は原発に反対なのですが、選挙となると今日明日の話のほうがより重要、圧力のほうが反対よりも強い。

Q Y さん：原発のある風景が当たり前になっている中でどうやってその問題を知らせていくのかは難しいかと思う。超高層ビルが普段の景色になっていると規制緩和している現状をどう変えていくのか、ということを通認認識にしていくのか、そのあたりをどうすべきなのか、そのヒントが欲しい。

A 乾さん：答えはない。東海村の避難計画がどうなっているのかも実はよくわかっていない。

村民に学びの場をどうやってつくっていけばいいのか、ということから始めることかと。作ってみたら、避難できないのではないかと

和田さん：市民の社会教育が弱く年々弱くなってきている。地域の住民の力の有無の再構築が重要。脱原発の風向きが変わってきている。一点共闘から政治の全体性へ。東海村では、避難計画から攻めていくことは単に原発反対だけではなく、とても良いと思う。

岩崎さん：長期的戦略（100年単位）が必要、78億人問題、資本主義経済、農民の安い労働力、資源問題、異常気象となっているが、安い労働力と資源は枯渇する。日本は2100年には4400万人（1/3）になる。地域が主体になるしくみ化が重要。世界とつながらないとビジョンは作れない。都会そのものが問われている、自給できるしくみ＝地域が主体となるしくみではないか。

